



増加は一二・八百萬、一六・九%となつてをり、従つて女子人口の過剰は他の諸國とは反對に前世界大戦後より更に著しくなつたことになる。即ち男千に付、女(一八九七年)一、〇二一人、(一九二六年)一、〇七〇人、(一九三九年)一、〇八七人の割合となる。

### 地域別人口及人口密度

地域	面積	人口	一方料に付人口
R S F S R R (所謂大ロシア聯邦)	一六、五二〇	一〇九、三九七	六・六
ウクライナ	四四、五	三〇、九六〇	六・九
白ロシア	二二、七	五、五六八	四・九
アゼルバイジャ	六、六	三、三〇〇	三・七
ジョルジア	七、〇	三、五五二	五・〇
アルメニア	三、〇	二、二〇二	四・七
トルコマン	四四、四	二、三五四	二・八
ウズベツク	三〇、八	六、三〇二	二・〇
タヂハツク	一四、四	一、四四五	一・〇
カサツク	二七、四	六、四四一	二・三
キルギス	一、九七	一、四九九	七・四
計	三三、二五	一七〇、四七七	八・〇

右表中大ロシア聯邦共和國の人口密度が極めて低いのは人口稀薄な西比利地方を包括してゐるからで、モスクワ地方の人口密度は一方料に付一八〇・五となつてをり、ソ聯邦の人口密度は之を中心に四方に次第に稀薄化してゆくことになつてゐる。

### 都市人口の著増

都市人口	一九二六年	一九三九年
	百方 三六三(二七九%)	百方 五五九(三三八%)

農村人口 三〇七(二二%) 二四五(一七%)

即ち都市人口は二六年以來二倍以上の増大で、農村人口は反之五・一%の減となる。尤もソ聯邦の都市人口とは都市ソヴェエトを有つ自治體の人口をいふもので都市と農村との區別は市町村の大きさの區別を示すわけではないが併し大勢には變りない。都市人口著増の主因は離村で、三九年六月二日ブラウダ紙所載の國家計畫委員會委員長ウォスネセンスキの報告によると一九二六年以降の農村人口の全損失は二千四百三十萬、年平均二百萬を超えることになる。之に對し農村人口の自然増加は千八百十萬、年平均百五十萬で、従つて農村人口の純損失は年約五十萬、通計約六百萬と算定されることになる。農村人口離村の動力は勿論工業化であるが、三九年三月の第十八回黨大會席上スターリンは農村は今後更に年約百五十萬の青年を工業に提供せねばならぬと語つてゐる。

又、人口十萬以上の大都市の数は二六年の三一市より八二市に著増、全人口の一六・一%を占めるに到つたこと次表に見るが如くである。

都市及都市的移住地	市數	人口 (括弧内は總人口に對する百分比)
二〇萬以上	三九	二二・三 (二二・五%)
一〇萬—一〇萬	四三	六・一 (三・六%)
一〇萬—五萬	九二	六・七 (三・九%)
五萬以下	二、一九六	二二・八 (二二・八%)
計	二、三七〇	五五・九 (三二・八%)

又、人口五十萬以上の都市を擧ぐれば次の如く十一市を算へてゐる。(＊印はアジアの部)

民族別集計	一九三九年	一九二六年
モスクワ	四、一三七	二、〇二九
レニングラー	三、一九一	一、六九〇
キエフ	八四六	五一四
チャルコフ	八三三	四一七
バク	八〇九	四三三
ゴルキ (シニノゴロド)	六四四	二二二
オデッサ	六〇四	四二一
タシケント*	五八五	三三四
チフリリス*	五一九	二九四
ロストフ	五一〇	三〇八
ドネプロベトロウスク	五〇一	二三七
(エカテリノスラウ)		

### 民族別集計

一九三九年ソ聯邦國勢調査の結果による總人口一億七千四十七萬の内、今日まで民族別に集計されたるものは一億六千九百五十二萬であるが、當民族別調査は客觀的徴表によらず専ら本人の申告に基いて集計されたもので、大體に於いて客觀的事實と一致することは承認せられるが、併し種々の動機によつて事實と相違する場合の尠くないことも否定し難い。また民族別集計は四十七民族、二民族群、(アゼルバイジャン人及びダゲスタン人)及び其の他の五十項に分類されたが、この分類法は前一九二六年調査のそれと多少相違する爲兩調査の結果を比較するには種々の困難を感じる。(主觀的申告によることは前調査も同じ。)

いま兩調査の主要民族別數字(人口五十萬以上のもの)を掲ぐれば次の如くである。

民族別 總數 百分比

民族別	總數	百分比	一九二六年に對する増減率
ロシア人	九〇九千	五八・〇%	(+) 二七・五%
ウクライナ人	二六、〇〇〇	一六・三%	(-) 一〇・〇%
白ロシア人	五、二七四	三・〇%	(+) 一一・二%
ウズベク人	四、八四〇	二・八%	(+) 二四・〇%
タタール人	四、〇〇三	二・五%	(+) 四七・四%
カサツク人	三、〇九八	一・八%	(-) 二二・九%
ユダヤ人	三、〇〇一	一・七%	(+) 一三・〇%
アゼルバイジャン人(1)	二、七七八	一・七%	—
グルジン人	二、四八六	一・五%	(+) 三三・五%
アルメニア人	二、二五九	一・三%	(+) 三三・七%
モルドウィン	一、四一四	〇・八%	(+) 八・三%
獨逸人	一、四三三	〇・八%	(+) 一四・九%
チュワシ人	一、三九〇	〇・七%	(+) 三三・五%
タチク人	八八三	〇・五%	(+) 二五・五%
キルギース人	八七四	〇・五%	(+) 一五・九%
ダケスタン人	八七四	〇・五%	—
バシキール人	八四九	〇・四%	(+) 一八・二%
トルコマン人	八二八	〇・四%	(+) 六・三%
ポーランド人	六六九	〇・三%	(-) 一五・九%
ボチヤク人	六五七	〇・三%	(+) 二〇・二%

(備考) 本表第二段の百分比は全五十項目の總數一六九、五一九・一(千)及び分類外の九四八・一(千)合計一七〇、四六七・二(千)人に對する百分比率なり。

(1) 一九三九年調査に於けるアゼルバイジャン・ソヴェート共和國の總人口は三、二〇九、七二七人にして、その約三分の二がアゼルバイジャン人として集計されてゐることになる。その内の大部分はトルコ人と考へらる。

右表に見る如くロシア人がソ聯邦人口の壓倒的多數

を占めてゐるが、之にウクライナ人及び白ロシア人を加へた三スラブ民族の合計は一億三千二百三十六萬割合にして七七・六五%、即ち全人口の四分の三以上を占めることになる。前調査時に較べて増加率の著しいのは少數民族の例外的數字を除くとタタール人(四七・四%)、アルメニア人(三三・二%)、ロシア人(二七・三%)、ウズベク人(二四・〇%)の順序となつてゐる。(總平均増加率は一五・九%)。反之、前調査時に較べて減少を示してゐるものはウクライナ、カサツク、ポーランド人等西及び南の邊境諸民族で、ウクライナ人の減少は特に注意を惹く。ユダヤ人もこの對總人口比率は二六年の一・八二%から一・七七%に低下してゐる。ロシア人の對總人口比率は二六年の五二・九一%から五八・〇九%への著増の跡をみせてゐるが、三九年調査に於ては他民族に屬すべきものの多數がロシア人として申告せることも否定し難い。

社會階級別集計

三九年調査によるソ聯邦人口の社會階級的構造は次の如くで、コルホーズ農民が全人口の約四五%といふ壓倒的比率を占め、之に亞いで全人口の約三分の一を占める労働者、第三位が全人口の六分の一を超える一般勤務者といふ順序になつてをり、労働者と一般勤務者とを併せると全人口の約半分近く(四九・七%)を占めてコルホーズ農民よりも多くなる勘定になる。無業者の比率が極めて少いことも亦注目し置しよう。

社會階級別

社會階級別	人口(家族を含む)	%
労働者(都市及農村に於ける)	四、五三三	三二・九
勤務者(都市及農村に於ける)	二、九七六	一七・五

社會階級別	一九二八年*	一九三七*	一九三九
コルホーズ農民	七五、六六四	四、四六一	—
組合化せる手工業者	三八、八八四	三、二九	—
組合化せざる手工業者	一、五九六	〇・八	—
自作農民	三〇、一八〇	一、七八	—
無業者	六〇〇	〇・四	—
不詳	一、三三三	〇・七	—
計	一六五、五九一	一〇〇・〇	—

いま右の社會階級的構成を一九二八年(第一次五箇年計畫の開始當時)及び一九三七年(第二次五箇年計畫の終末當時)と對比してみると次の如くで、

社會階級別	一九二八年*	一九三七*	一九三九
労働者及勤務者	一七・%	三五・%	四九・七%
コルホーズ農民及組合化せる手工業者	三	五五	四六・九
自作農民及組合化せざる手工業者	七三	六	二・六
其の他	二	四	〇・八
資本主義的分子	五	—	—
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇

\*一九三九年の第十八回大會に於けるモロトフの報告に依る。

労働者及び勤務者の比率は二八——三七年間に二倍以上となり、三九年までに三倍近くになつてゐる。コルホーズ農民及び組合化せる手工業者の比率は二八——三七年間に飛躍的に増大したが、三七——三九年間には労働者及び勤務者の増率に押されて其の比率の後退を見せてゐる。資本主義的分子は拂拭せられ、獨立の農民及び手工業者も完全にその社會階級的勢力を喪失して了つてゐる。労働者、勤務者、コルホーズ農民

及び組合化せる手工業者の通計は三九年には既に全人口の九六・六%を占めてゐることになる。

尙、労働者及び勤務者の總數(家族を含む)は三九年に八四・三(百萬)であるが、之に對し都市人口は五五・九(百萬)であるから、労働者及び勤務者のかなりの部分が農村地方に住んでゐるものであることが推察される。

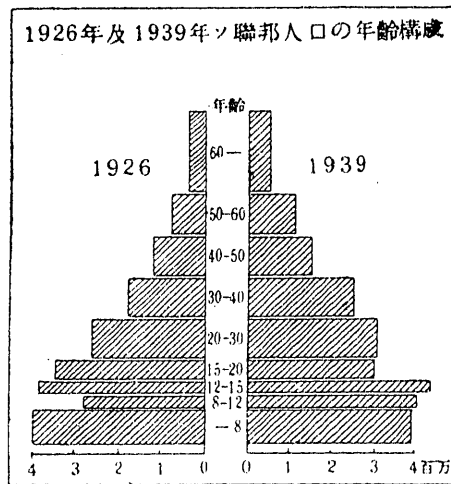
年齢構成の集計

三九年調査の結果によるソ聯邦人口の年齢構成としてソ聯邦中央統計局の發表するところの數字は次の如くで、

年齢	一九三九年	一九二六年
八歳以下	三、四二・二	三、九三・五
八―一二歳	一六、四〇・九	一、二、三六・二
一二―一五歳	一三、三三・六	一、一、五二・四
一五―二〇歳	一五、二四・二	一、六、九七・六
二〇―三〇歳	三〇、六三・〇	二、五、八五・〇
三〇―四〇歳	二五、三三・〇	一、七、五七・七
四〇―五〇歳	一五、二三・五	一、二、八六・三
五〇―六〇歳	一〇、八七・四	九、二四・一
六〇歳以上	一一、二九・三	九、八〇・九
不詳	三三・九	八八・七
計	一六九、五一・一	一四七、〇七・九
一九三九年及二六年の年齢構成(百分比)	一九三九年	一九二六年
八歳以下	一・八・五	二・一・七
八―一二歳	九・七	七・六

一二―一五歳	七・九	七・八
一五―二〇歳	八・九	一・一・五
二〇―三〇歳	一八・一	一七・六
三〇―四〇歳	一四・九	一一・九
四〇―五〇歳	九・〇	八・八
五〇―六〇歳	六・四	六・三
六〇歳以上	六・六	六・七
不詳	〇・〇	〇・一
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇

\*西ウクライナ及西白ロシアを除く。



八歳以下の人口比率一八・五%(三九年)は之を獨逸の一二・一%(舊領土及オストマルク、三八年々首現在、以下同之)の數字と較べてみると極めて高い。三〇歳までの人口比率も西歐と較べると極めて高いが、老齡となるに隨つて逆關係を示し、六〇歳以上の比率に於ては獨逸の一二・二%に對し六・六%といふ半分に近い數値を示してゐる。

右の數字を更に大きく集計してみると次の如くで、

年齢	一九二六年	一九三九年
二〇歳以下	四八・六%	四五・〇%
二〇―四〇歳	二九・五	三三・〇
四〇―六〇歳	一五・一	一五・四
六〇歳以上	六・八	六・六
全人口の半分近く(四五%)が二〇歳以下となる(獨逸は三〇・九%)。之は革命後に生まれた若年人口であるわけだ。四〇歳以上の人口は世界戦争の實際的關係者であるわけだが總人口の約五分の一を占めるに過ぎない(獨逸は三六・〇%)。		
一九二六年に較べると若年人口の比率は稍、低下を見せてゐるが、とはいへ他の歐洲諸國と較べると格段で、一五歳以下の人口比率を比較してみると次の如くである。		
ソ聯邦(一九三九年)	三六・二%	
獨逸(一九三九年)	二二・三	
大ブリテン	二二・一	
和蘭(一九三八年)	二八・六	
ルーマニア(一九三〇年)	三四・七	
英領印度(一九三一年)	四〇・〇	
又、ソ聯邦の年齢階級別人口の各年齢階級別年平均人口分布をとつてみると次の如くで、		
八歳以下	三・九三	
八―一二歳	四・一〇	
一二―一五歳	四・四四	
一五―二〇歳	三・〇二	
二〇―三〇歳	三・〇六	
三〇―四〇歳	二・五三	

四〇―五〇歳 一・五二  
 五〇―六〇歳 一・〇九  
 六〇歳以上 一

年平均の人口分布は「ネップ」時代(一九二四―二六年)に生まれた一二―一五歳年齢に於いて最も高い。また一歳未満の総人口に對する割合は一九二六年に人口千に付三五・二であつたが、一九三一―三八

年生まれ(本調査に於ける八歳以下)の年平均分布の三年の總人口(一六九・五百万)に對する割合は人口千に付二三・二となることとなる。一九二七―三八年生まれ(本調査に於ける一二歳以下)について同様の計算をするとその年平均人口の總人口(三九九年)に對する割合は人口千に付二三・六となる。一九〇九―二三年

生まれ(本調査に於ける三〇―一五歳の者)の年平均人口分布が約四分の一も低下するのは前世界大戦、革命、國內戦争及び饑饉時代(一九一四―二二年)の出生停止と死亡との結果であるは勿論で、この苦難時代の創痍はこの時代にこの青年期を過した三〇―四〇歳年齢にも窺はれる。が最も被害の甚しかつたのは世界大戦及び國內戦争への参加者(本調査に於ける四〇―六〇歳の者)で、一九一四年乃至二一年に一六歳乃至四二歳であつた此の年齢級人口の年平均人口分布は一

二―一五歳年齢のそれに較べると僅かに其の四分の一乃至三分の一に過ぎない。

教育程度別集計

最後に教育程度別集計の主なる数字を掲ぐれば次の如くである。

高等教育を受けたる者 百五 一・一 〇・六

中等教育を受けたる者		一三・二	七・八
計	少くとも文字を讀める者	九四・五	五五・八
計	完全な文盲者	二五・二	一四・九
計	九歳以下の兒童	三五・五	二〇・九
計	又ソ聯邦人口中讀み書きのできる者の割合を一九二六年との比較に於いて年齢及び男女別に示すと次の如くである。	一六九・五	一〇〇・〇
計	ソ聯邦人口中讀み書きのできる者の割合(百分比)	一九三九年	一九二六年
計	全人口	九〇・八	六六・五
計	九歳以上	七二・六	三七・一
計	九―五〇歳	八一・二	五一・一
計	九―五〇歳	九五・一	七一・五
計	五〇歳以上	八三・四	四二・七
計	五〇歳以上	八九・一	五六・六
計	五〇歳以上	六四・五	四〇・六
計	五〇歳以上	二四・九	一一・四
計	五〇歳以上	四〇・九	二四・五
計	都市人口	一九三九年	一九二六年
計	九歳以上	九五・七	八五・三
計	九歳以上	八四・〇	六七・六
計	九歳以上	八九・五	七六・三
計	九歳以上	九七・六	八八・〇
計	九―五〇歳	九一・〇	七三・九
計	九―五〇歳	九四・二	八〇・九
計	五〇歳以上	八二・二	六七・五
計	五〇歳以上	四六・五	三五・九
計	五〇歳以上	六一・一	四九・三

農村人口		一九三九年	一九二六年
計	九歳以上	八八・二	六一・九
計	九歳以上	六六・六	三〇・〇
計	九―五〇歳	七六・八	四五・二
計	九―五〇歳	九三・八	六七・三
計	五〇歳以上	八六・三	五〇・六
計	五〇歳以上	五六・九	三五・六
計	五〇歳以上	一五・八	六・三
計	五〇歳以上	三三・三	一九・六

出生増加策の重要性

『また他民族の人口増殖力と比較してみましても、死亡率を目標の如く低下したただけでは、日本人口の純再生産率は現在の〇・三に對して〇・三を増して一・五となるだけでありすが、その反對に出生率が増加するだけで死亡率が低下しなかつた場合には、純再生産率は〇・六を増して一・八となります。そしてそれだけで既にソ聯邦の純再生産率一・七を凌駕することになります。従つて今日の死亡率が今後少しも下らないとしても、出生増加の目標が達成されさへすれば、日本人口の増殖力は今日のロシアのそれを凌駕する事になるのであります。』

(第十二回人口問題同攻者會合に於ける美濃口調査官の報告より)